

平成27年度 政策企画部 運営目標達成状況

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	府民満足最大化・京都力結集プランのもとで、府庁をさらにイノベティブな組織にし、「明日の京都」を着実に推進します。		○	
行財政改革P ④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり				
達成手段 (数値目標)	①	■職員がより生産的な仕事に集中できるよう、非効率な仕事の一掃や業務のムダ取りを進め、府民サービスの質を一層高めます。 ・全庁横断的なワーキンググループをつくり、効率的な仕事の進め方等について検討し、順次実施 ・無駄な紙資料の撲滅、電子会議化等によりペーパーレス化を推進 ・タブレット端末によるモバイルワーキングを拡大し、現地現場で効率よく業務遂行		○
	②	■現場や社会の新しい課題に対応した公共政策のイノベーションが生まれる新しい仕組みをつくります。	◎	新たな施策創造の仕組みとしてアイデアソンを試行(「移住・定住拡大」、「大学まるごとキャンパス」の2テーマで実施中)

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2 市町村等と連携して地域ごとの実情・特性に応じた実効ある地域創生に取り組みます。				
行財政改革P	②多様な主体との連携・協働の進化			
達成手段 (数値目標)	①	■オール京都の知恵を結集した「人口ビジョン・地域創生戦略」を策定します。 - 多様な分野から意見・アイデアをいただく地域創生推進会議を運営 - 市町村との意見交換 - 子育て、経済、大学、文化芸術関係者等から幅広く意見聴取	◎	・平成27年10月に、京都府人口ビジョン・京都府地域創生戦略を策定 ・策定にあたって、京都府地域創生推進会議(2回)から意見を聴取するとともに、市町村との意見交換(14回)や子育て、経済、金融機関、大学、文化芸術関係者等との意見交換(5回)を実施
	②	■地域創生を実現するための核となる取組を着実に進めます。 - 連携都市圏構想など市町村の連携の取組を支援 - 市町村が進める「地域創造拠点」づくりを多面的に支援 1拠点当たり提供サービス数 <3つ以上[そのうち新たに付加するサービス 2つ以上](②⑦新規)> - 政府関係機関や企業本社機能の京都への移転を推進 政府関係機関の移転候補を特定(夏まで)、政府におけるコンセンサス(年度内) - 双京構想の推進 皇室の方をお迎えして行う行事等の平成28年度以降早期実施	○	<連携都市圏構想など市町村の連携の取組支援> ・京都府北部の7市町が京都府北部地域連携都市圏形成推進を宣言するとともに、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設立され、府もオブザーバーとして参画。観光、教育、産業、移住・定住、交通などの広域連携事業の実施に向けて支援 ・地方創生加速化交付金の申請に当たり、総務部とともに府・市町村連携事業を創出 <地域創造拠点づくりの支援> ・7か所(総合型3か所、活力再生型4か所)において、拠点整備に着手できたが、市町村との連携事業であり、具体的な拠点機能の発現、運営までには至ることができなかった。 ・平成28年度については、公共員の設置による運営のサポート(拠点の運営プランの作成等)、拠点到参画する企業に対する支援策など、拠点を充実させるための環境を整備し、拠点機能の発現に向けた取組を進める。 <政府関係機関の移転> ・文化庁等の京都移転に向けて、産業界、文化芸術関係団体、行政が参画する文化庁京都誘致協議会を設置し、オール京都で国に対して働きかけを実施。国において文化庁の全面的な移転方針が決定 ・情報通信研究機構については研究連携体制の構築、理化学研究所については、京都における大学・企業等との共同研究の展開が決定 <双京構想の推進> ・府・京都市・京都商工会議所の3者で双京構想推進検討会議を設置し、皇室行事等の調査を実施
	③	■地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることができる枠組みづくりのため、地方分権を進めます。 提案募集方式等の活用により、地方に対する規制緩和、事務・権限の移譲を国に要請	◎	67件の権限移譲・規制緩和に係る提案を国に提出(内訳:京都府発の提案11件、他府県との共同提案56件)。 上記のうち、27件(内訳:京都府発の提案7件、他府県との共同提案20件)について提案の趣旨を踏まえた対応等が閣議決定された。

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	新たなステージに入る関西文化学術研究都市の今後のあり方やビジョンを描き、世界の最先端を行く科学未来都市づくりを進めます。			
中期計画	京都力の発揮	産業革新・中小企業育成 関西文化学術研究都市等における文化学術研究機関等の立地が増えること		
達成手段 (数値目標)	①	■イノベーション創造やスマートシティづくり等を柱とする「新たなステージにおけるあり方ビジョン(仮称)」を国等と協働して策定し、切れ目なく取組を進めます。	◎	国交省や総務省等関係省庁が委員として参画する「新たな都市創造委員会」を年度内に3回開催し、「新たな都市創造プラン」を策定。(3月18日開催の第3回委員会で最終案を決定)
	②	■研究機関・企業の立地を促進するとともに、さらなる立地環境の整備を進めます。 - 分譲面積 <15ヘクタール(26実績 6ヘクタール)> (残り分譲可能用地約30ヘクタール) - 南田辺西地区の早期開発に向けて開発手法等基本的枠組を構築	◎	・契約済:22.0ha (オリエンタル・パース 1ha、祥碩堂 2.25ha、スプレッド1.2ha、モリテックスチール0.65ha、日本果汁0.5ha、ウイスカ1.1ha、マルタカ7.7ha、日本電産2.7ha、日本郵政4.8ha、KECO1.1ha) ・関連公共施設等の事業費の算定など民間活力導入に向けた基本調査を実施
	③	■KICKを中心に最先端の研究交流を推進し、成果の実用化に取り組みます。 ・企業展示等内容の充実を図った京都スマートシティエキスポ2015を開催 ・外国人研究者数の増 <235人(26実績 219人)> ・国内外の自治体や企業等の参画による「スマートシティ・グローバルネットワーク(仮称)」を創設及び交流促進 ・けいはんな立地機関のBEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)実装を推進する組織の創設及び推進 ※27はけいはんなプラザで実施 ・KICKの入居候補となる共同研究グループの新たな組成及び研究テーマの高度化支援【商工労働観光部共管】<支援件数:10グループ> ・KICKの利活用を本格的に促進【商工労働観光部共管】<平成27年度末稼働事業所数:13件(27新規)>	○	・「京都スマートシティエキスポ2015」を開催(5月20日～22日)し、約8,000人参加・115団体出展 ・外国人研究者数 222人 ・「スマートシティ・グローバルネットワーク」:設立準備総会(5月21日)、設立総会開催(9月15日)。海外13団体を含む77団体が参画 ・BEMS実装推進組織(けいはんなスマートラボ倶楽部)を設立(設立総会開催(9月30日))。28団体が参画 ・KICK共同研究グループ:11グループを支援 ・KICK利活用事業所(平成27年度末稼働事業所数):13件
	④	■ICTを活用したスマート公共交通システムの導入を目指して取組を進めます。 企業集積の拡大に対応した公共交通の充実 ・ICTを活用したスマート公共交通システムの早期導入 ※BRT(バス・ラピッド・トランジット＝連節バス)、バスロケーションシステム、マイクロEV(電気自動車)等	◎	・精華町地球温暖化対策地域協議会を設置(11月26日)し、公共交通利用転換事業計画を策定(2月19日) ・連節バスの現地走行実験を実施(10月3日) ・バス事業者と環境省補助金を申請(3月下旬)

運営目標				達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4	最新のICTを活用し、府民の安心安全のさらなる向上と、迅速・的確な対応による府民満足の最大化を図ります。				
中期計画	地域共生の実現	ふるさと定住	住宅、上下水道、情報通信等の生活基盤が充実すること		
中期計画	京都力の発揮	交流連帯	府域全体でICTの利活用が進むこと		
行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり				
達成手段 (数値目標)	①	■市町村と連携して防災情報システムを拡充します。 - 被災画像等を素早く送信できる「きょうと災害報告アプリ」の運用開始（6月） - 被災者の速やかな生活再建に資する被災者生活再建支援システムを全市町村に導入（7月） - 観光・防災情報共有アプリ「KYOTO Trip+」のダウンロード数 <2万件(㉔実績 17,500件)> - 携帯電話不感地域の世帯数 <66世帯以下(㉔実績 88世帯)> - 有線による超高速ブロードバンド利用不能世帯数 <2,300世帯以下(㉔実績 3,800世帯)> - ブロードバンド世帯普及率(全国順位) <10位以内(㉔9月末実績 12位)>		○	・「きょうと災害報告アプリ」運用開始(100%) ・被災者生活再建支援システムを全市町村に導入(100%) ・「KYOTO Trip+」のダウンロード数 23,766件(119%、2月末実績) ・携帯電話不感地域の世帯数 67世帯(99%) ・有線による超高速ブロードバンド利用不能世帯数 2,611世帯(88%) ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位)12位 ㉔9月末実績
	②	■市町村と連携してサイバー攻撃へのセキュリティ対策をさらに徹底します。 - 情報セキュリティ関係者8千人のeラーニング研修受講率 <100%(㉔実績 77%)> - 標的型メール攻撃訓練1万人のメール開封率 <10%以下(㉔実績 12%)>		○	・府と市町村が共同で、eラーニングによるセキュリティ研修を実施、市町村受講者数対前年度比 倍増(1049人) 受講率対前年度比10%上昇し、87% ・国の指導に先駆け市町村と共同で、目標を大きく上回る12,780人参加のもと、標的型メール訓練を実施、メール開封率 13%
	③	■庁内情報システム全体のクラウド化を進めます。 - 部局を横断するだけでなく、庁外のような関係者との調整を要する情報システムが適切に構築され安定して運用できるよう、検討段階から参画 - クラウド技術を活用した庁内システムのサーバ統合進捗率 <85%(㉔新規)> - クラウド化によるコスト削減 <7件・約15百万円(㉔実績 約94百万円)>		◎	・庁内システムのサーバ統合進捗率 86% ・クラウド化によるコスト削減 8件 約22百万円
	④	■社会保障・税番号制度の導入に必要な情報システムの整備・改修を迅速に進めます。 - 府の統合宛名システムを整備し、庁内関連システムの改修を推進 - 共同化している市町村基幹業務支援システムを改修するとともに、市町村の統合宛名システムの整備を支援 - 社会保障・税番号制度関連システムをその他のシステムと分離し、情報漏洩対策を施したセキュリティ仮想基盤内で稼働		◎	・統合宛名システム整備完了 ・市町村基幹業務支援システムの改修完了 ・セキュリティ仮想基盤構築完了

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
5 市町村・統計調査員等とともに、統計精度の高い国勢調査を実施します。			
行財政改革P	④府民ニーズに迅速・的確に応える府庁づくり		
達成手段 (数値目標)	① ■調査票の直接回収を増やします。 府民・関係団体への広報を積極的に行うとともに、オンライン調査の周知・普及を図ることにより、調査票の直接回収を増やし、聞き取りによる調査の減少を目指します。 ・聞き取りによる調査票回収率 <全国10位以内(㉔実績 6.5% 34位)> ・オンライン回答率 <25%(㉔新規)> (具体的な取組) 大学、住宅関連団体・事業所への協力要請を実施し、学生、居住者に調査に対する理解を得るとともに、不詳データの多い地域での集中的な街頭PRを実施 ○まんが、アニメの活用など若者に効果的と思われる広報の実施 ○㉔国勢調査実績(大学26校、37団体・社)を上回る大学、住宅関連団体・事業所への協力要請訪問 ○㉔国勢調査で年齢等の不詳データが多く発生した地域における街頭PR(2回)などの重点的取組の実施	○	・聞き取りによる調査票回収率 ※現時点で全国、都道府県別とも未公表 ・オンライン回答率 <u>37.7%</u>

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	0	0%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	5	100%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	0	0%
計(運営目標数)	5	

〔達成手段(数値目標)の達成区分〕
 「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
 「○」…概ね達成(達成率90%～100%未満)
 「△」…未達成(達成率90%未満)